

2026年1月30日

各位

株式会社北洋銀行

## 有限会社加藤工業様と 「サステナブル経営支援ボンド」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、有限会社加藤工業様(北海道札幌市、代表取締役 加藤 和也様)と、「サステナブル経営支援ボンド」(以下、本ボンド)の契約を締結しました。発行日は 2026 年 1 月 30 日、銘柄名は有限会社加藤工業第 1 回無担保社債(株式会社北洋銀行・北海道信用保証協会共同保証付)、金額 5 千万円、年限 5 年、受託(財務代理人就任)・引受についても北洋銀行が行います。

本ボンドは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与えるもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

有限会社加藤工業様では、重要課題を「脱炭素社会実現への貢献」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【有限会社加藤工業様の概要】

所在地	北海道札幌市清田区真栄 2 条 1 丁目 8-8
代表者	加藤 和也様
設立	2005 年 4 月
業種	鉄筋工事業

### 【契約記念の様子】



左:有限会社加藤工業  
代表取締役 加藤 和也様

右:北洋銀行  
白石中央支店長 伊藤 一彦

以上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

North Pacific Bank



有限会社加藤工業

評価日：2026年1月30日

ほくようサステナブルボンド

サステナブル経営支援ボンド

株式会社北海道共創パートナーズ  
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、有限会社加藤工業（以下、「加藤工業」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ボンド（以下、本ボンド）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ボンドは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### （1）企業概要

企 業 名	有限会社加藤工業	
代 表 者 名	代表取締役 加藤 和也	
事 業 拠 点	北海道札幌市清田区真栄2条1丁目8-8	
資 本 金	1,000万円	
従 業 員 数	48名（2026年1月現在）	
事 業 内 容	鉄筋工事業	
沿 革	2003年 2005年 2017年	加藤 和也氏が個人創業 有限会社加藤工業 設立、加藤 和也氏が代表取締役に就任 資本金を1,000万円に増資

### （2）企業理念

加藤工業は、物事に着手するとただちに成功する・結果が出ることを意味する四字熟語「馬到成功（ばとうせいこう）」を企業理念に掲げている。この理念には、従業員のモチベーション向上を通じて結束力を高め、何事も迅速かつ勢いを持って確実に実行し、取引先や地域などステークホルダーからの信頼を得ることで、自社の企業価値向上を目指していくという考えが込められている。

#### 企業理念

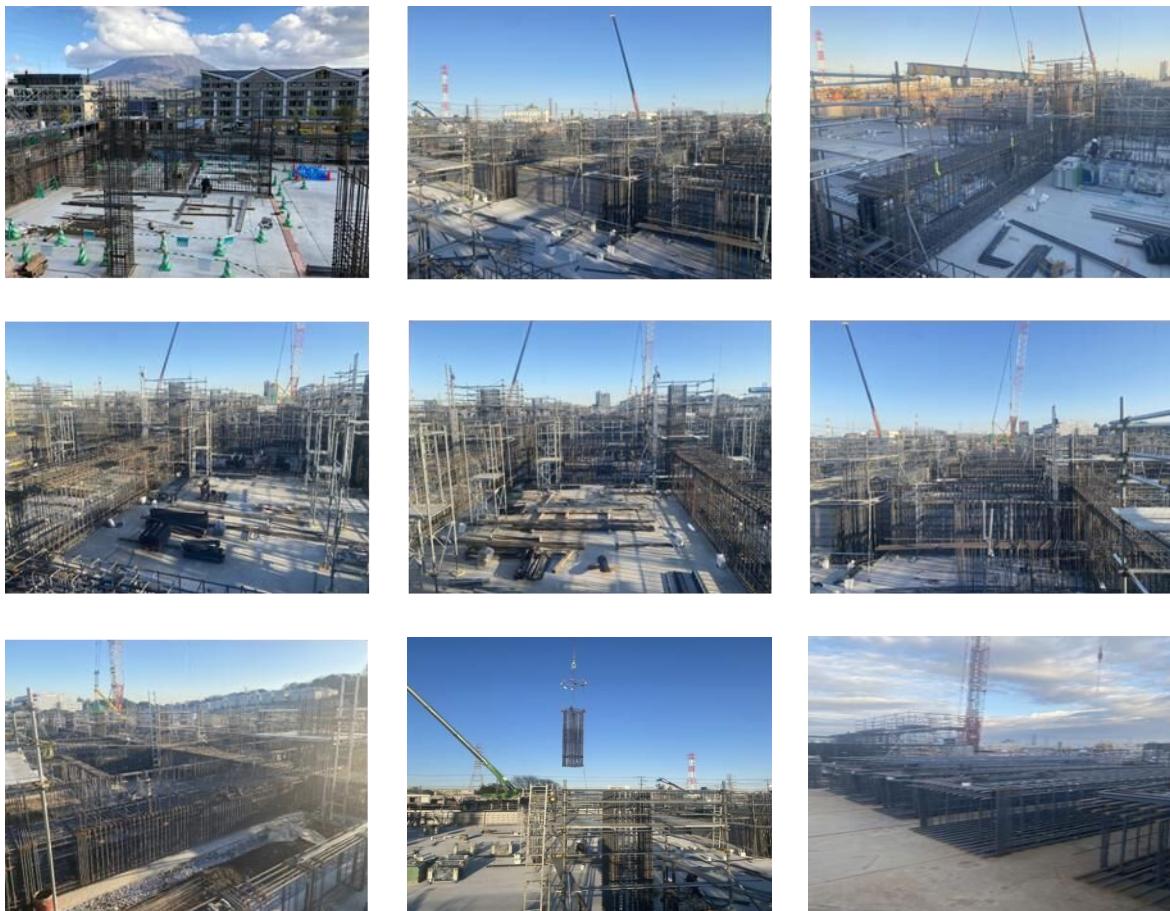
「馬到成功」

### (3)事業概要

加藤工業は北海道札幌市に本社を置く企業であり、鉄筋工事を主力事業としている。札幌を拠点に各種建築工事・土木工事における鉄筋工事を受注・施工しており、特にオフィスビルや発電所などの大型建築物や道路および新幹線の橋梁・橋台などの鉄筋工事を得意としている。

また、北海道内をはじめ関東・東北・北陸地方など北海道外での施工実績も多数有している。

#### <施工現場の様子>



【出所：加藤工業提供】

#### <主な施工実績>

- ・ 加藤産業株式会社 輪厚流通センター
- ・ 札幌信用金庫 本店ビル
- ・ ようてい農協 人参出荷選別施設 新設工事
- ・ 新道央郵便処理施設
- ・ 北陸銀行 豊平支店
- ・ 北海道郵便遞送株式会社 本社営業所
- ・ 新千歳空港 国際線旅客ターミナルビル
- ・ 桂沢浄水場
- ・ ルスツリゾートホテル
- ・ 北海道ボールパーク F ビレッジ
- ・ Rapidus IIM-1
- ・ 六ヶ所再処理工場
- ・ 柏崎刈羽原子力発電所

【出所：加藤工業提供】

## (4) サステナビリティ活動

### ① 環境面

#### ■ 事業活動上の環境負荷低減

加藤工業は、事業活動における環境負荷低減に向けて、廃棄物の削減や適正処理の徹底・端材などのリサイクルに積極的に取り組んでいます。また、社用車や加工機械を環境負荷低減車両や省エネ性能の高い設備へ入れ替えるなど様々な取り組みを進めています。

今後は、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の測定を行い、排出量の削減に向けた取り組みも進めていく方針にある。

### ② 社会面

#### ■ 給与や福利厚生の充実

加藤工業は、従業員のモチベーション向上のため、北海道内の同業種平均よりも高い賃金水準の維持に取り組んでおり、夏季・冬季賞与以外に期末賞与を設け、待遇の改善に努めている。

また、当社が手掛ける工事は大規模なものが多く、施工期間も案件によっては1年超と長期にわたることから、北海道外の施工現場に赴任している従業員に対して帰省手当を月1回支給することで、遠方に赴任中でも家族との団らんやリフレッシュの時間が定期的に確保できるように配慮している。

加えて、忘年会を兼ねた温泉旅行を2008年から毎年12月に開催しており、従業員の心身のリフレッシュにつなげているほか、赴任現場が異なり普段は顔を合わせることの少ない従業員同士が親交を深める機会にもなっている。

#### ■ 人材育成

加藤工業は、資格取得費用の補助など業務に必要な資格取得の推進を通じて、従業員のスキルアップを支援している。

また、外国人技能実習生を20名（2026年1月現在）受け入れており、業務上のサポートだけではなく、自社所有物件による住まいの提供や施工現場への送迎など生活面のサポートを通じて、快適に日常生活を送ることができるよう配慮している。

#### <従業員の有資格者>

資格名	人数
登録鉄筋基幹技能者	5名
一級鉄筋施工技能士	13名
二級鉄筋施工技能士	2名

### ③ 経済・ガバナンス面

#### ■ 地域インフラ構築への貢献

鉄筋工事は、各種コンクリート建築物および構造物の基礎や骨格を構築し、耐震性や耐久性の安全を高める不可欠な工程であり、納期に与える影響は大きく、特に工程管理が重要となる。

当社は、安全・確実・迅速な施工の実現に向けて、現場ごとの朝礼での労働安全および工程に関する情報共有、従業員の技術力強化に努め、工事品質の向上に取り組んでいる。また、施工スケジュールの綿密な管理を徹底することで、持ち込まれた案件は原則としてすべて受注できる体制を整えている。「来た仕事は断らない」をモットーに発注者や大手ゼネコンの信頼に応え、安定した受注を確保している。

当社は、戸建住宅の基礎工事や高層マンション・オフィスビルなどの建築物、道路や新幹線の橋梁・橋台、発電所などの公共工事を通じて、地域における安心・安全なインフラの形成に貢献している。

#### ■ 協力会社・職人への配慮

加藤工業は、協力会社や職人（いわゆる「一人親方」）を外注先として抱えている。施工案件のスケジュール管理にあたり、協力会社や職人とのこまめな情報共有や日程調整を励行することで、過密な工程とならないように配慮している。また、当社では工事費などの支払いについて、「月末締め・翌月 25 日払い」を徹底しており、元請会社から当社への支払条件に関わらず一律対応とすることで、協力会社や職人の資金繩りが安定するように努めている。

## 2. サステナビリティ目標の設定

本ボンドの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

### (1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
取 組 内 容	温室効果ガス排出量の削減
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量を 2030 年まで毎年 2.7%以上削減する
貢献する SDGs	 

### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ボンドの組成にあたり、加藤工業は「脱炭素社会実現への貢献」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、温室効果ガス排出量の削減目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

加藤工業が拠点を置く北海道は、2050 年までに温室効果ガス実質排出量ゼロを目指すことを宣言しており、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける「ゼロカーボン北海道」の実現を目指している。

また、『北海道総合計画（令和 6（2024）年 7 月）』において、温室効果ガス実質排出量を 2020 年時点 : 5,176 万 t -CO<sub>2</sub> から 2030 年目標 : 3,788 万 t -CO<sub>2</sub> に削減することを掲げており、2.7%/年の削減率に相当する。当社が設定した毎年 2.7%以上の削減は、北海道が掲げる削減目標と同水準である。

目標達成に向けた具体的な取り組みとしては、社用車や加工機械について、環境負荷低減車両や省エネ性能の高い設備への入れ替えをより一層進めていくことに加え、鉄筋の加工作業の工夫・効率化により消費電力の削減を目指す方針にある。鉄筋の加工機械は大半が電力で稼働しているため、今後は調達する電力を再生可能エネルギー由来のものへ切り替えるとともに、自社太陽光パネルを整備し、自家消費することも検討していく予定にある。

脱炭素経営の推進は、気候変動の抑制に資する重要な取り組みであり、目標・KPI は有意義である。

## 指標

指標名	現状値	中間目標値	目標値
*温室効果ガス実質排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	(2020年) 5,176	(2025年) 4,691	(2030年) 3,788
森林吸収量(万t-CO <sub>2</sub> )	(2021年) 986	(2026年) 755	(2031年) 850
再生可能エネルギー導入量(*設備容量)(万kW)	(2022年) 417.1	(2027年) 568.3	(2032年) 865.7
再生可能エネルギー導入量(*発電電力量)(百万kWh)	(2021年) 11,120	(2026年) 13,878	(2031年) 21,516
再生可能エネルギー熱利用量(TJ)	(2021年) 15,642	(2026年) 18,639	(2031年) 21,540
*バイオマス利活用率(%)			
・廃棄物系バイオマス	(2020年) 91.1	(2025年) 93.3	(2030年) 95.4
・未利用系バイオマス	80.4	81.0	81.4
育成複層林の面積(千ha)	(2022年) 772	(2027年) 803	(2032年) 854
道産木材の利用量(万m <sup>3</sup> )	(2022年) 445	(2027年) 480	(2032年) 502
*木質バイオマスエネルギー利用量(万m <sup>3</sup> )	(2022年) 160	(2027年) 179	(2031年) 200
林業の新規参入者数(人)	(2021年) 134	(2027年) 160	(2031年) 160
林業従事者の通年雇用割合(%)	(2021年) 71.9	(2027年) 74.0	(2031年) 77.0

## 政策の方向性

### ゼロカーボン北海道の着実な推進

- 「\*ゼロカーボン北海道」の実現、環境に配慮した社会の実現に向けて、道民一人ひとりが環境への負荷が少ない脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルへ転換するよう促すとともに、環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などを推進します。
- 平均気温の上昇や短時間強雨の発生頻度の増加など、気候変動の影響による被害を回避・軽減するため、国や試験研究機関などの関係団体と連携して、道内外における様々な研究成果や取組に関する最新の知見や情報を収集、提供することにより、道民、事業者、市町村等の理解を促進します。
- 地域の\*脱炭素化に向けて、省エネルギーの取組を推進するとともに、環境との調和や地域住民の理解に十分配慮しながら全国随一のポテンシャルを持つ\*再生可能エネルギーの導入を進めます。
- 二酸化炭素吸収源の確保に向けて、森林吸収量の維持・増加を図るため、持続可能で活力ある森林づくりに取り組むとともに、農業分野における環境負荷低減や農地及び草地土壤への\*炭素貯留に資する取組、\*ブルーカーボン生態系とされる藻場・干潟の保全などを推進します。
- 建築物やインフラ分野の脱炭素化に向けて、建築物の\*ZEB化や優れた省エネ性能を有する北房型住宅の普及を図るとともに、再生可能エネルギー導入や省エネルギー改修の促進、環境負荷の少ない交通・物流基盤の整備などを推進します。

【出所：北海道「北海道総合計画（令和6（2024）年7月）】

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 北洋大通センター13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & A に関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ュ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ボンド」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。